

下呂市監査告示 第4号

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第199条第4項の規定に基づき定例監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成25年12月24日

下呂市監査委員 杉山好巳

下呂市監査委員 今井美好

平成 25 年度

定例監査結果報告書

下呂市監査委員

定例監査報告書

1 監査の対象

平成 25 年度上半期の各部課等の財務に関する事務の執行について監査を行いました。

【 総 務 部 】	総務課 契約管財課 人事課 防災情報課
【 経 営 管 理 部 】	総合政策課 秘書広報課 財政課 地域振興課
【 市 民 部 】	市民課 税務課
【 健 康 医 療 部 】	健康課 医療対策課 小坂診療所管理課
【 福 祉 部 】	社会福祉課 包括支援課 高齢福祉課 児童福祉課 わかば保育園 上原保育園 宮田保育園
【 農 林 部 】	農務課 林務課 畜産課
【 観 光 商 工 部 】	観光課 商工課 観光施設
【 建 設 部 】	土木課 建築課 用地課
【 上 下 水 道 部 】	水道料金課 水道事業課
【 環 境 部 】	環境課 環境施設課
【小坂振興事務所】	小坂地域振興課
【萩原振興事務所】	萩原地域振興課
【下呂振興事務所】	下呂地域振興課
【金山振興事務所】	金山地域振興課
【馬瀬振興事務所】	馬瀬地域振興課
【 消 防 本 部 】	消防総務課 通信指令課 予防課
【 教 育 委 員 会 】	教育総務課 学校教育課 社会教育課 竹原小学校 尾崎小学校 馬瀬小学校 菅田小学校 小坂中学校 下呂中学校
【市立金山病院】	事務課
【 会 計 】	会計課
【 議 会 事 務 局 】	議会総務課
【監査委員事務局】	監査課

2 監査の期間

平成 25 年 10 月 28 日から平成 25 年 11 月 26 日まで

3 監査の方法

監査の対象となった財務に関する事務の執行について、合規性を主眼とし、経済性・効率性・合理性の視点にも留意して、各部課等から提出された資料及び提示のあった関係書類等に基づいて、証憑突合その他通常実施すべき監査手続きを実施しました。

4 監査の結果

監査の結果、財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理については、おおむね適正に執行されているものと認めました。

また、その都度改善や検討を求めた軽易な事項及び改善中や具体的に改善計画のある事項については記述を省略しますが、次の事項について改善または検討してください。

【指摘事項】

○現金取扱員の任命手続き等について

地方自治法第 171 条第 2 項には「出納員その他の会計職員は、普通地方公共団体の長の補助機関である職員のうちから、普通地方公共団体の長がこれを命ずる」と定められています。また同条第 4 項では「普通地方公共団体の長は、会計管理者をしてその事務の一部を出納員に委任させ、又は当該出納員をしてさらに当該委任を受けた事務の一部を出納員以外の会計職員に委任させることができる。この場合においては、普通地方公共団体の長は、直ちに、その旨を告示しなければならない」と規定されています。しかしながら、同条における「その他の会計職員」である現金取扱員の任命行為及び会計管理者の事務の委任手続きが明確に行われていません。

現金の取り扱い事務における権限と責任の所在を明らかにするため、明確な任命及び委任手続きを行うとともに、関係する規則及び規程を見直し、必要な整備を行ってください。

(会計課)

○委託業務等にかかる仕様書について

美輝の里心林公園周辺管理委託業務の仕様書に記載された業務内容は、概要を示したもので、作業面積や工作物の規格についての記載がなく不明確なものとなりました。現場説明も行われていませんが同じ業務について毎年同一受注者と随意契約しており、こうした経過を踏まえて見積書が提出されたものと思われます。地方自治法施行令第 167 条の 15 第 2 項に「地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定による検査は、契約書、仕様書及び設計書その他の関係書類(略)に基づいて行わなければならない」と定められています。請負、委託契約等の際は、契約の適正な履行を確保するために適正な仕様書の作成に努めてください。

(馬瀬地域振興課)

【意見】

○各種補助金及び負担金の交付事務について

補助金の交付については、地方自治法第 232 条の 2 で「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と定められ、公益上の必要性が前提となっています。これを根拠に数多くの補助金が交付されていますが、平成 17 年 3 月に策定された総務省「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」の中で、補助金について、その必要性、費用対効果などの検証、終期の設定や P D C A サイクルによる見直しが推進され、当市においても「補助金カルテ」により見直しが積極的に実施されていることは評価できます。補助金検討委員会が 3 年に 1 回、主管課においては毎年見直しが行われることとなっていますが、一層の適正化を図るため次の点について検討してください。

- (1) 見直しには事業効果の評価が重要となることから、評価にあたっては「〇〇の振興」など抽象的な評価で終わらず、より詳細で具体的な方法による評価に努めてください。
- (2) 補助事業団体の総会議案のみを添付した交付申請書及び実績報告書が散見されましたが、補助対象経費、補助対象外経費を明確にした書類を作成することが望ましいと思われまます。
- (3) 予算科目は第 19 節「負担金、補助及び交付金」となりますが、事業の性質によって細節で（1）負担金（2）補助金（3）交付金に区別されます。予算は施策の重要な裏付けであり、特に負担義務の有無は予算に大きく影響することから、細節の三区分別が混同することがないよう事業の性質をよく見極めた上で適正な予算計上に努めてください。
- (4) 当市補助金等見直しプロジェクト作成の「補助金の見直し方法」は、当然ながら補助金についてのみ対象となっていますが、イベント実行委員会などの各種団体を市が構成していることにより交付される負担金などにおいても、繰越金の取り扱いなど補助金の見直し方法が該当する事項については、同様の取り扱いが望まれます。

(財政課)

○保育園主食費等の徴収方法について

保育園の 3 歳以上児の主食費は、通園バス運行協力費とともに公金外現金（預り金）として各保育園において保護者から毎月現金で徴収し、市が発行する納入通知書により一括して指定金融機関に払い込まれています。しかし、園児数が多い保育園では一度に徴収することは困難となっており、一括納付できるまでの間保育園において現金

で保管されていることから、現金保管が長期間にわたることがないように納付方法を見直してください。なお、公金外現金とする場合は、預金通帳、現金出納簿等により厳正な取り扱いに努めてください。

また、厚生労働省は通知（「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」）の中で、運営費について児童福祉法第51条第5号に規定する費用を前提にその範囲を示していますが、この中に3歳以上児の主食費は含まれていません。これを参考根拠として、3歳以上児の主食費は、私法上の原因（保護者の同意）に基づく私債権として取り扱われていると思われませんが、金額、納付方法、取り扱い手順等、徴収に関する根拠を明らかにしておく必要があることから、要綱等の制定について検討してください。あわせて、通園バス運行協力費及び職員、臨時職員、保育実習生、給食試食会にかかる給食費等についても同様の検討をしてください。

（児童福祉課）

○原材料支給及び重機借り上げについて

林道、農道、水路等の改修にかかる原材料支給及び重機借り上げについては、地元区長等からの申請があった場合、市の申請承諾を経て事業が行われ、事業完了届、実績報告書により市が事業の内容、単価の適否を確認の上、直接業者に代金が支払われています。この制度は、地域力の強化、速やかな行政の執行、予算の効率性において評価できるものです。しかしながら、この制度を活用して積極的に事業を実施している地域がある一方で、地域の過疎、高齢化によりこの制度の活用が困難となっている地域も存在します。こうしたことから、行政の公平性を考慮し、何らかの措置を講じられるよう要望します。

（各振興事務所）

○公営企業会計における修繕費の経理区分について

下呂温泉合掌村事業会計において、当年度9月末で9件もの修繕費等について収益的支出から資本的支出に振替が行われていました。地方公営企業法施行令第9条第3項には「地方公営企業は、資本取引と損益取引とを明確に区分しなければならない」（「会計の原則」）と定められています。この経理区分の判断は難しい場合もあるかと思料しますが、固定資産の付加価値、耐用年数の延長の面について十分な検討をし、期間損益計算、原価償却計算の適正化の観点から厳正な予算管理に努めてください。また、区分基準の設定についても検討してください。

（観光施設）

○専門職員の配置、育成について

市立金山病院事務局事務課は、庶務係、医事係、人事係、用度係、施設係で組織され医療という専門性が必要とされる業務内容となっており、とりわけ医事係が分掌する診療報酬等の請求事務は高い専門性が求められます。診療報酬は病院収入の根幹をなすものであることと担当職員の負担を考慮し、特にこの事務処理について、臨時を含めた専門職員の採用または育成の検討を要望します。なお、こうしたことが困難な場合は、少なくとも人事ローテーションによる在籍期間が短期間とならないような配慮を要望します。

(金山病院事務局)